

地方空港等受入環境整備事業費補助金 制度詳細

(令和6年度・令和7年度事業募集)

基本スキーム

以下のいずれかの計画に基づき、航空・空港関係事業者及び地方公共団体等が実施する事業に要する経費について、補助を実施(航空整備士に係る事業を除く)。

①下記構成員により設置される会議体(「空港WG」)において策定される空港業務の体制強化を図るための計画
(空港業務体制強化事業計画)

【構成員】 ●必須:空港管理者、空港運営権者(コンセッション空港に限る)、航空局、都道府県、航空・空港関係事業者
●任意:その他空港業務の体制強化に必要な者

②複数の航空・空港関連事業者が、共同及び複数空港で実施する広域的な航空・空港人材の育成等に係る施策を実施するために策定する計画(人材育成等対策広域事業計画)

補助対象事業者・経費

	補助対象事業者	補助対象経費	補助率
人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本邦航空運送事業者 ・航空旅客ターミナル施設を設置し又は管理する者 ・空港において地上取扱業務に関連する者 ・協議会(促進協、空港WG等を含む) <p>(直接補助方式)</p>	航空・空港関連事業者等による航空・空港人材の育成等に向けた教育訓練に要する経費(航空整備士関連の業界団体は除く)	1/2以下

※協議会とは複数の航空・空港関連事業者等により構成される協議会又は団体をいう。

※補助対象外経費となるものは以下の通り。

- ・人材育成等に直接的に要しない経費(旅費、光熱水費、通信料等)
- ・恒常的に利用する機器の購入費(パソコン、Wi-Fi等の購入費)
- ・同一の事業の経費において、国(独立行政法人含む)より別途補助金が支給されている場合
- ・その他事業と無関係と思われる経費

計画記載イメージ(人材育成)

① 計画の目標(KPI等)

- ・A社グループで採用した〇人(スポット業種〇人、旅客業種〇人…)のうち△△業務に従事できるようになった人数
- ・××免許を取得し、××業務に従事できるようになった人数
- ・シミュレーター導入により削減することができた工数、時間

等

② 計画の目標を達成するために必要な事業(具体的な用途と事業名を記載)

- ・研修会場やPC・Wi-Fi等機器のレンタル(教育・訓練環境整備事業)
- ・座学研修を行うためのテキスト等の教材の購入(教育・訓練環境整備事業)
- ・社外講師への委託契約(専門スキル開発促進事業)
- ・大型特殊車両等の免許取得(専門スキル修得事業)

等

③ 急速な観光需要の増加に向けた空港業務体制強化支援事業の効果の把握及び評価に関する事項

- ・研修の効果について、効果測定等を実施
- ・新規採用者等に対する研修の満足度調査及び配属先へのヒアリングの実施

等

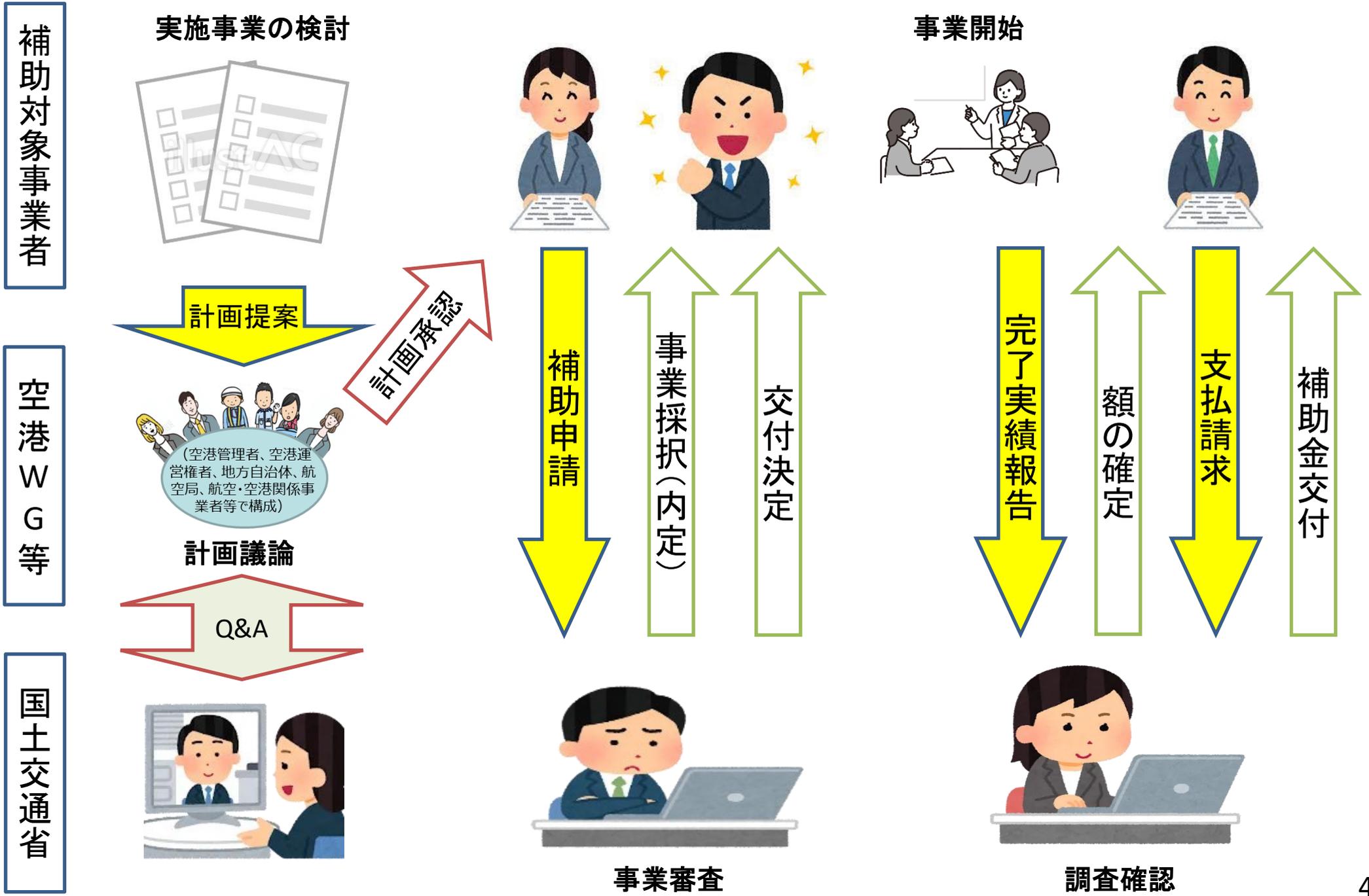
④ その他必要な事項

- ・計画実施期間(令和7年〇月～令和8年〇月)及びそのスケジュール
- ・補助対象事業、補助対象事業者及び経費の見込み

等

補助対象事業	補助対象事業者	経費の見込み
外部講師への委託(専門スキル開発促進事業)	グラハンA社・B社・C社	〇〇万円(A社〇万円、B社〇万円、C社〇万円)
テキストの購入(教育・訓練環境整備事業)	空港会社A社	〇〇万円
大型特殊車両の免許取得(専門スキル修得事業)	グラハンC社	〇〇万円
受講者及び内部講師の研修時間中人件費 (専門スキル開発促進事業)	グラハンB社	〇〇万円

補助申請から補助金交付までの大まかなフロー図



【参考】今後の想定スケジュール

3月5日（水） 募集開始

4月23日（水） 募集〆切

5月中 採択・交付決定（予定）

※申請にあたっては、**交付要綱・応募要領・Q&A等を必ずご確認の上**、申請資料の準備をお願いします。